



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月28日

上場会社名 **大証金** (大阪証券金融株式会社)

上場取引所 大・東

コード番号 8512

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osf.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大津 隆文

TEL (06) 6233 - 4510

問合せ先責任者 企画総務部長 西井 生和

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,611	(1.0)	492	(0.7)	633	(2.6)
16年3月期	3,575	(1.3)	496	(53.7)	649	(35.6)

	当期純利益		一株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 ¹ 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	622	(1.8)	14	97		2.5	0.1	17.6
16年3月期	633	()	15	06		2.7	0.2	18.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 38,501,224株 16年3月期 38,972,384株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	7	00	7	00	266	46.8	1.1
16年3月期	6	00	6	00	232	36.9	1.0

(注)17年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円 記念配当1円

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	523,421	24,572	4.7	644	67
16年3月期	644,082	24,400	3.8	629	09

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 38,044,474株 16年3月期 38,712,893株
 期末自己株式数 17年3月期 455,526株 16年3月期 787,107株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,000	500	300				
通期	4,100	1,100	700	6	00	6	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円40銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

1. 貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

区 分	資 産 の 部				
	当事業年度末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	494,837	94.5	621,632	96.5	126,795
現金および預金	8,499		27,558		19,059
有価証券	19,030		28,033		9,002
貸借取引貸付金	120,333		80,395		39,937
信用サポートローン	68,646		-		68,646
一般貸付金	45,368		40,072		5,295
公社債貸付金	1,377		1,582		204
前払費用	3		7		4
借入有価証券代り金	231,167		443,355		212,188
繰延税金資産	160		347		186
その他	283		349		65
貸倒引当金	33		70		37
固 定 資 産	28,583	5.5	22,450	3.5	6,133
有形固定資産	310	0.1	316	0.1	5
建物	53		60		7
備品および器具	94		93		0
土地	159		162		2
建設仮勘定	3		-		3
無形固定資産	744	0.1	755	0.1	11
ソフトウェア	675		752		77
ソフトウェア仮勘定	65		-		65
電話加入権	3		3		0
投資その他の資産	27,528	5.3	21,378	3.3	6,150
投資有価証券	26,218		19,802		6,415
関係会社株式	284		284		0
長期貸付金	842		1,187		345
その他	442		369		73
貸倒引当金	259		266		7
資 産 合 計	523,421	100.0	644,082	100.0	120,661

(単位百万円:未滿切捨)

負債の部					
区 分	当事業年度末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	497,428	95.0	618,307	96.0	120,879
コ ー ル マ ネ ー	141,000		240,000		99,000
売 渡 手 形	88,500		61,300		27,200
短 期 借 入 金	89,878		96,915		7,037
コマーシャル・ペーパー	25,000		52,000		27,000
未 払 金	70		46		23
未 払 費 用	68		119		51
未 払 法 人 税 等	27		11		16
賞 与 引 当 金	79		77		2
担 保 金	13,829		4,598		9,231
貸付有価証券代り金	138,797		163,076		24,278
預 り 金	33		19		14
そ の 他	144		144		0
固 定 負 債	1,420	0.3	1,373	0.2	46
長 期 借 入 金	500		500		-
退 職 給 付 引 当 金	482		457		25
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	357		307		50
繰 延 税 金 負 債	79		103		23
そ の 他	1		6		5
負 債 合 計	498,848	95.3	619,681	96.2	120,832
資 本 の 部					
資 本 金	3,500	0.7	3,500	0.5	-
資 本 剰 余 金	1,730	0.3	1,729	0.3	0
資 本 準 備 金	1,729		1,729		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0
自 己 株 式 処 分 差 益	0		0		0
利 益 剰 余 金	18,783	3.6	18,687	2.9	96
利 益 準 備 金	774		774		-
任 意 積 立 金	17,224		17,224		-
配 当 準 備 積 立 金	1,144		1,144		-
別 途 積 立 金	16,080		16,080		-
当 期 未 処 分 利 益	785		689		96
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	688	0.1	638	0.1	49
自 己 株 式	130	0.0	155	0.0	25
資 本 合 計	24,572	4.7	24,400	3.8	171
負 債 ・ 資 本 合 計	523,421	100.0	644,082	100.0	120,661

2. 損益計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当 事 業 年 度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		前 事 業 年 度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		比 較 増 減 (金 額)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	3,611	100.0	3,575	100.0	35
貸 付 金 利 息	2,187		1,565		622
借 入 有 価 証 券 代 理 金 利 息	661		1,112		451
預 金 利 息	10		19		8
有 価 証 券 利 息	39		74		35
受 取 手 数 料	118		62		55
有 価 証 券 貸 付 料	593		740		147
営 業 費 用	868	24.0	934	26.1	65
借 入 金 支 払 利 息	161		155		6
コマーシャル・ペーパー利息	9		9		0
貸 付 有 価 証 券 代 理 金 利 息	43		51		8
有 価 証 券 借 入 料	442		583		140
支 払 手 数 料 等	211		134		77
営 業 総 利 益	2,742	76.0	2,641	73.9	101
一 般 管 理 費	2,250	62.3	2,145	60.0	105
営 業 利 益	492	13.7	496	13.9	3
営 業 外 収 益	143	4.0	154	4.3	11
受 取 利 息	16		24		8
受 取 配 当 金	87		53		33
失 念 株 配 当 金	4		29		25
そ の 他	34		46		11
営 業 外 費 用	2	0.1	1	0.0	1
そ の 他	2		1		1
経 常 利 益	633	17.6	649	18.2	16
特 別 利 益	194	5.4	211	5.9	16
投 資 有 価 証 券 売 却 益	128		37		91
貸 倒 引 当 金 戻 入	53		174		121
有 形 固 定 資 産 売 却 益	12		-		12
特 別 損 失	67	1.9	95	2.7	28
投 資 有 価 証 券 売 却 損	67		88		21
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		6		6
税 引 前 当 期 純 利 益	760	21.1	766	21.4	5
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	9	0.3	11	0.3	1
法 人 税 等 調 整 額	128	3.6	121	3.4	7
当 期 純 利 益	622	17.2	633	17.7	11
前 期 繰 越 利 益	409		55		354
自 己 株 式 消 却 額	246		-		246
当 期 未 処 分 利 益	785		689		96

3. 利益処分案

(単位百万円:未満切捨)

科目	当期	前期	増減()
当期末処分利益	785	689	96
これを次のとおり処分します。			
株主配当金	266 (1株につき7円)	232 (1株につき6円)	34
役員賞与金	46	47	1
(うち監査役分)	(4)	(4)	(0)
次期繰越利益	472	409	63

(注) 当期の1株当たりの株主配当金の内訳 普通配当6円 記念配当1円

(財務諸表作成の基本となる事項)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割16百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

当 期 末	前 期 末
316 百万円	303 百万円

2 自己株式

当 期 末	前 期 末
130 百万円	155 百万円
(455,526 株)	(787,107 株)

3 担保に供している資産

(単位百万円:未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
有 価 証 券	14,664	19,156
投 資 有 価 証 券	21,320	14,408
関 係 会 社 株 式	209	209

4 自由処分権を有する担保受入金融資産

(単位百万円:未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
受入担保有価証券の時価	435,999	271,189
うち貸付有価証券	14,397	13,834
うち再担保差入	20,893	16,718
うち手許保管	400,708	240,636

5 消費貸借契約により借り入れている有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	424,296	685,595
うち貸付有価証券	124,922	149,065
うち再担保差入	127,228	104,583
うち手許保管	172,145	431,946

6 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額

(単位百万円:未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
投 資 有 価 証 券	1,000	2,322

7 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付および子会社長期貸付金について、それぞれ極度額を定めております。極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
極 度 額 総 額	84,911	85,423
貸 付 実 行 額	6,192	6,655
貸 付 未 実 行 残 高	78,719	78,768

(損益計算書関係)

1 減価償却実施額	当 期 354 百万円	前 期 301 百万円
2 関係会社に関する事項 受取配当金	当 期 41 百万円	前 期 36 百万円
3 自己株式の消却	当 期 246 百万円 (1,000,000 株)	前 期 - (- 株)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当 期	前 期	当 期	前 期	当 期	前 期
車両および運搬具	5	5	4	3	0	1
備品および器具	18	29	16	22	1	7
合 計	23	34	21	26	1	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
1 年 以 内	1	6
1 年 超	-	1
合 計	1	8

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料および減価償却費相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	6	6
減 価 償 却 費 相 当 額	6	6

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(関連会社株式)

(単位百万円:未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
貸借対照表計上額	209	209
時 価	4,467	3,858
差 額	4,258	3,648

(税効果関係)

当会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

繰越欠損金	112	百万円
賞与引当金	35	"
未払事業税否認額	7	"
貸倒引当金限度超過額	3	"
その他	1	"
計	160	百万円

固定資産

退職給付引当金	191	百万円
役員退職慰労引当金	145	"
貸倒引当金限度超過額	36	"
その他	44	"
評価性引当額	26	"
繰延税金負債(固定)との相殺	391	"
計	-	百万円

繰延税金資産合計	160	百万円
----------	-----	-----

差引:繰延税金資産の純額	81	百万円
--------------	----	-----

(繰延税金負債)

固定負債

その他有価証券評価差額金	471	百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	391	"
繰延税金負債合計	79	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6	%
配当金益金不算入	24.4	"
住民税均等割等	1.3	"
交際費損金不算入	0.6	"
その他	0.1	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2	%

前会計年度(平成16年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

繰越欠損金	278	百万円
賞与引当金	35	"
貸倒引当金限度超過額	18	"
その他有価証券評価差額金	11	"
その他	2	"

計 347 百万円

固定資産

退職給付引当金	176	百万円
役員退職慰労引当金	124	"
貸倒引当金限度超過額	27	"
その他	42	"
評価性引当額	26	"
繰延税金負債(固定)との相殺	345	"

計 - 百万円

繰延税金資産合計 347 百万円

差引:繰延税金資産の純額 244 百万円

(繰延税金負債)

固定負債

その他有価証券評価差額金	448	百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	345	"
繰延税金負債合計	103	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0	%
配当金益金不算入	26.1	"
住民税均等割額	1.3	"
交際費損金不算入	0.4	"
その他	0.3	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3	%